

# 貸借対照表

平成14年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,303,471</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,616,101</b>
現金及び預金	52,879	支払手形	7,731
受取手形	18,700	買掛金	667,749
売掛金	551,271	短期借入金	231,660
有価証券	55,000	コマーシャルペーパー	161,000
製品	170,525	社債	82,800
半製品及び仕掛品	129,383	未払金	227,572
材 料	42,305	未払法人税等	200
前 渡 金	53,518	前 受 金	213,649
前 払 費 用	7,582	預 り 金	3,368
繰延税金資産	36,482	製品保証等引当金	1,205
その他流動資産	197,960	その他流動負債	19,164
貸倒引当金	12,138	<b>固 定 負 債</b>	<b>883,845</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,835,674</b>	社 債	377,196
有形固定資産	585,169	長期借入金	97,805
建 物	204,380	退職給付引当金	408,558
構 築 物	20,930	電子計算機買戻損失引当金	167
機 械 及 び 装 置	194,415	その他固定負債	118
車両及び運搬具	320	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>2,499,947</b>
工具器具及び備品	88,788		
土 地	55,360	<b>資 本 の 部</b>	
建設仮勘定	20,974	資 本 金	274,926
無形固定資産	43,986	資 本 剰 余 金	262,650
ソフトウェア	32,801	資 本 準 備 金	262,650
その他無形固定資産	11,185	利 益 剰 余 金	69,258
投 資 等	1,206,518	利 益 準 備 金	68,730
投資有価証券	242,724	研 究 基 金	3,760
子 会 社 株 式	453,968	中 間 配 当 積 立 金	18,000
子 会 社 出 資 金	31,706	圧 縮 記 帳 積 立 金	13,435
長期貸付金	62,609	特 別 償 却 準 備 金	251
長期前払費用	6,399	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	237
繰延税金資産	328,215	別 途 積 立 金	186,055
その他投資等	81,452	当 期 未 処 理 損 失	221,210
貸倒引当金	558	(うち当期損失)	(260,332)
		株 式 等 評 価 差 額 金	32,474
		自 己 株 式	111
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,139,145</b>	<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>639,198</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>3,139,145</b>

- (注)1. 子会社に対する短期金銭債権 299,560百万円  
子会社に対する長期金銭債権 76,618百万円  
子会社に対する短期金銭債務 406,853百万円  
2. 有形固定資産減価償却累計額 1,730,555百万円  
3. 外貨建子会社株式(主要なもの) 1,126,025千米ドル  
外貨建買掛金(主要なもの) 398,415千米ドル  
4. 保証債務及び保証類似行為 355,698百万円

5. 担保に供している資産
- |    |       |
|----|-------|
| 土地 | - 百万円 |
| 建物 | 13百万円 |
6. 1株当り当期損失 80円88銭
7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 32,474百万円
8. 有価証券の評価基準及び評価方法  
市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっている。
9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっている。従来、棚卸資産に係る評価基準について原価法を採用していたが、当期から見込生産品に係る棚卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更により、営業損失、経常損失及び税引前当期損失はそれぞれ9,660百万円増加した。
10. 有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。
11. 退職給付引当金は、退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
12. 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

# 損益計算書

自平成13年4月1日  
至平成14年3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	3,196,896
売上原価	2,745,846
販売費及び一般管理費	647,803
営業損失	196,752
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息	1,984
受取配当金	24,054
雑収入	25,344
営業外費用	86,446
支払利息	13,709
雑損失	72,737
経常損失	231,816
特別損益の部	
特別利益	
固定資産売却益	14,578
投資有価証券売却益	7,316
特別損失	188,762
事業構造改善費用	146,413
子会社株式評価損	25,263
投資有価証券評価損	17,085
税引前当期損失	398,684
法人税、住民税及び事業税	200
法人税等調整額	138,552
当期損失	260,332
前期繰越利益	39,121
当期末処理損失	221,210

- (注)1. 長期請負工事(工期2年以上、請負金額50億円以上)に係る収益の計上は、工事進行基準を採用している。従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額150億円以上」の長期請負工事に適用していたが、当期から新たに契約を締結した「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとした。この変更による影響額は軽微である。
2. 固定資産売却益14,578百万円は、土地の売却に係るものである。
3. 事業構造改善費用146,413百万円は、半導体事業の構造改善費用71,538百万円及び自立自営支援制度に基づく退職者への自立自営支援金62,819百万円等である。
4. 子会社株式評価損25,263百万円は、東芝電池(株)の株式評価損12,360百万円及びパシフィック・フュエル・セル・キャピタル社の株式評価損5,836百万円等である。
5. 子会社に対する売上高 1,610,241百万円
6. 子会社からの仕入高 1,489,427百万円
7. 子会社との営業取引以外の取引高 51,370百万円